

公共施設や福祉施設等の人的被害状況と考察

東日本大震災では、多くの公共施設や福祉施設等において、津波による甚大な人的被害を受けた。一度に多数の犠牲者がでた事例を次のような分類でまとめた。犠牲となった方々のご冥福を祈るとともに、東日本大震災の教訓を南海トラフ大地震対策に取り入れていただきたく、重視すべきポイントをそれぞれの分類の中に【考察】としてまとめた。この調査研究により津波災害は『犠牲を防ぐことができる災害』であることを再認識した。

1. 公立の小学校・中学校での被害状況（岩手県・宮城県）

2. 高齢者施設での被害状況（岩手県・宮城県・福島県）

3. 幼稚園・保育所での被害状況（岩手県・宮城県）

4. 指定避難所での被害状況（岩手県・宮城県）

5. 拠点病院での被害状況（岩手県・宮城県）

6. 自治体の被害状況（岩手県・宮城県）

7. 民間企業の被害状況（岩手県・宮城県）

1. 公立の小学校・中学校での被害状況（岩手県・宮城県）

◆東北3県の公立小・中・高校の犠牲者数(死亡、行方不明)

	小学生	中学生	高校生	特別支援	計
岩手県	21名	15名	52名	3名	91
宮城県	183名	75名	87名	5名	350
福島県	24名	15名	25名	1名	65
計	228名	105名	164名	9名	506

【注】各県教育委員会調べ(H23年5月現在)。福島県の行方不明者数は非公表。

◆学校管理下で多くの犠牲者を出した学校

県	地域	学校名	標高	海岸まで	被災場所	犠牲者数
宮城県	石巻市	大川小学校	1m	約4km	避難途中	児童74名、教師10名

【注】標高は地理院地図(電子国土Web)、海岸までの距離はGoogle Earthによる。

◆多くの公立の小・中学校が津波被害を受け校舎が使用不能となった。また、津波被害を受けたことが直接の原因になり廃校となった学校も多い。

	使用不能の学校		廃校の小学校	廃校の中学校	計
岩手県	20校	岩手県	6校	3校	9校
宮城県	31校	宮城県	16校	6校	22校
計	51校	計	22校	9校	31校

【注】廃校となる学校は参考資料の『統廃合状況一覧』を参照のこと。

【考察】

- 1) 大川小学校のケースは東日本大震災において唯一学校管理下でおきた悲劇。遺族による訴訟中ではあるが、子供達の命を守るためになすべきことを学校関係者は再確認すべきである。
- 2) 東北3県の公立学校では、約500名の小中高校生が犠牲となった。今回の大震災では在学中の学校が多く、早めの避難や屋上等へ避難することで助かったケースが多いが、すでに帰宅または下校中に被害にあった児童・生徒は多い。自宅の場所が悲劇を生んだことになる。
- 3) 津波が来たときに逃げることを訓練している学校は多いが、全校生徒が全員避難できる場所、避難方法、避難経路、避難予想時間、そこで孤立したときの対応など全てを計画しても実際に行うことが出来るのか何の保証もない。「奇跡頼み」になっていないか危惧される。
- 4) 津波被害に遭うことで多くの学校は廃校に追い込まれている。東日本大震災では岩手・宮城両県の公立小学校22校と中学校9校が廃校となった。「母校」が消え、「校歌」を受け継ぐものがいなくなり、その地域の中心となる象徴が消える。その地域の存続・発展を望むならば、津波被災しない場所へ学校を建てると同時に津波被災しない場所に住むことを目指すべきである。

【参考資料】

東日本大震災に関わる公立小・中学校の統廃合状況一覧

【岩手県】	関連学校	統合学校
大槌町	大槌小、安渡小、赤浜小、大槌北小	大槌小
大船渡市	越喜来小、甫嶺小、崎浜小	越喜来小
陸前高田市	気仙小、長部小	気仙小
	広田中、小友中、米崎中	高田東中(新設)

【宮城県】	関連学校	統合学校
気仙沼市	気仙沼小、南気仙沼小	気仙沼小
	鹿折小、浦島小	鹿折小
	落合小	(廃校)
南三陸町	志津川中、戸倉中	志津川中
石巻市	大原小、谷川小	大原小
	雄勝小、船越小	雄勝小
	相川小、吉浜小、橋浦小	北上小(新設)
	湊第二小	(廃校)
	荻浜小	(廃校)
	河北中、大川中	河北中
女川町	女川第一小、女川第二小、女川第四小	女川小(新設)
	女川第一中、女川第二中	女川中(新設)
東松島市	小野小、浜市小	鳴瀬桜華小(新設)
	鳴瀬第一中、鳴瀬第二中	鳴瀬未来中(新設)
山元町	坂元小、中浜小	坂元小

(出所)

岩手県教育委員会「公立小・中学校の統廃合状況一覧(昭和 36 年以降)」、
宮城県教育委員会「設置・廃止等学校一覧(平成 25 年2月 28 日現在)」より作成

2. 高齢者施設での被害状況（岩手県・宮城県・福島県）

東日本大震災では多くの高齢者施設が津波で被災した。3県の高齢者施設では少なくとも 52 箇所が被災し、入所者・利用者 485 名、職員 173 名（含施設外）の計 658 名が犠牲（死亡・行方不明）となっている。（厚生労働省保健局発表：2012 年 6 月 13 日）

避難所に逃れた方の関連死や原発避難に関連死などでさらに多くの高齢者がなくなっているが、ここでは、津波被災による直接死に絞ってまとめた。津波による犠牲者の出た主な施設は次の通り。

県	市町村	施設種類	施設名	標高	海岸線迄	建物	入所者	職員
岩手県	山田町	介護老人保健施設	シーサイドかる	5m	約 100m	3階建	74 名	14 名
	大船渡市	特別養護老人ホーム	さんりくの園	15m	約 1km	2階建	56 名	1 名
宮城県	気仙沼市	介護老人保健施設	リバーサイド春圃	1m	約 400m	2階建	59 名	0 名
	南三陸町	特別養護老人ホーム	慈恵園	15m	約 1.2km	1階建	48 名	1 名
	東松島市	特別養護老人ホーム	不老園	1m	約 2km	1階建	56 名	0 名
	仙台市	特別養護老人ホーム	潮音荘	2m	約 800m	2階建	6 名	2 名
	名取市	特別養護老人ホーム	うらやす	1m	約 1.3km	1階建	34 名	2 名
	山元町	養護老人ホーム	梅香園	1m	約 300m	1階建	46 名	20 名
	山元町	ケアハウス	福寿の園	1m	約 300m	1階建	16 名	3 名
福島県	南相馬市	介護老人保健施設	ヨッシーランド	6m	約 2 km	2階建	36 名	1 名

【注】標高は地理院地図（電子国土Web）より、海岸までの距離は Google Earth による。

【施設毎の状況】

- 1) 山田町の老健「シーサイドかる」は、山田町の津波ハザードマップ(8m)からぎりぎりの範囲外であった。利用者 96 人対し 48 人の職員がいたが全員を高台に移すことができず入居者 74 名と 14 名の職員が犠牲になった。
- 2) 大船渡市の特養「さんりくの園」は越喜来湾から約 1 kmあつて標高も約 15mであった。津波による死者・行方不明者 54 人は、大船渡市全体(462 人)の約 1割以上を占める。入所者の自力避難が困難であったこと、津波の情報を入手できなかったこと、避難の初動が遅れたことなどが被害の拡大につながったといわれている。（河北新聞 2011 年 5 月 22 日）
- 3) 気仙沼市の老健「リバーサイド春圃」では施設内で犠牲になった入居者は 47 名。避難所に避難できた入居者も多かったが低体温症等で翌日避難所において 12 名が死亡している。
- 4) 南三陸町の特養「慈恵園」(標高 15m)は、棟続きの町社会福祉協議会が津波など災害時の指定避難場所でもあった。南隣のさらに高い場所にある志津川高(標高 35m)に高齢者を避難させようとしているさなか、大津波がホームに襲い掛かった。入所者とショートステイ利用者計 67

人のうち46人が死亡、2人が行方不明になり、職員も1人が亡くなった。慈恵園のあった場所には数年前まで志津川中学校(高台に移設しており津波被害なし)があった。

- 5) 東松島市の特養「不老園」は松島湾の海沿い(約 100m)に建っていたが、津波は東方約 2 km離れた石巻湾沿岸から襲ってきた。施設内部と避難途中に入居者 43 名が津波に巻き込まれて犠牲となっている。避難所である野蒜小(約 1.5km)に避難できた方もいたが、体育館で津波に巻き込まれて 13 名が犠牲となっている。
- 6) 仙台市若林区の特養「潮音荘」では、10m の津波が来るというので、近くの小学校に車でピストン輸送した。最後に車で出て行った 6 人とデイサービスの所長が津波に巻き込まれ流された。津波到来のため施設に残った 40 人を 2 階に上げて津波から助かった。海岸から約 800mで標高 2mにも関わらず 2 階に避難して助かったことは幸運であった。
- 7) 名取市閑上の特養「うらやす」(平屋)では、津波避難は近くの鉄筋 3 階建て「ケアハウス」に移送することにしており当日も車 7 台で 45 人をケアハウスに移し、残る 118 人も移ろうとしていたその時、地元の警察官が 1.5km 離れた閑上(ゆりあげ)中学校に避難の指示があったため、避難先を変更した。結果的には閑上中学校へ避難した方が多く犠牲となり、ケアハウスに避難した方はほとんど助かった。
- 8) 山元町の養護老人ホーム「梅香園」と隣接するケアハウス「福寿の園」では、車 9 台で内陸部に移送している間に、それぞれの車が津波に巻き込まれて、「梅香園」では入居者 46 名、職員 20 名が、「福寿の園」では利用者 16 名、職員 3 名が犠牲となった。
- 9) 南相馬市の老健「ヨッシーランド」の敷地内には介護老人保健施設、訪問看護、在宅介護支援、認知症高齢者グループホームの各施設があった。当時、入所者やデイサービスの利用者は合わせて約 140 人おり、職員は 60 人ほどが勤務していた。市が作成したハザードマップは、施設にまで津波が押し寄せることを想定していなかったが、津波に襲われて、職員 1 名を含む 37 名が犠牲となった。

【考察】

高齢者施設の犠牲者のほとんどが施設内部と避難途中に津波に巻き込まれている。また、避難所まで逃げたがそこで亡くなったケースもある。付き添いの職員と一緒に犠牲となっていることも見過ごせない。これまで大きな津波被害の記録がない地区(例:山元町)においても大きな被害が発生した。施設立地場所が海に近く標高も低い施設において多くの犠牲者がでたことから、高齢者施設は津波に被災しない安全な場所に設置することしか人命を守る方法はないことを再認識させられた。また、行政作成の津波ハザードマップ領域外にあった施設が多いことも教訓としなければならない。高齢者施設事業者には施設設置場所について十分な配慮を切望する。

【参考】対象とした高齢者施設は次の通り

- ① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム、通称:特養)、②介護老人保健施設(通称:老健)、③療養型介護老人保健施設、④養護老人ホーム、⑤軽費老人ホーム(ケアハウスもこの一種)、⑥認知症高齢者グループホーム、⑦有料老人ホーム、⑧老人デイサービスセンター、⑨老人短期入所施設(通称:ショートステイ)

3. 幼稚園・保育所での被害状況（岩手県・宮城県）

東日本大震災では、幼稚園や保育園でも津波被害を受けて犠牲が出た。職員も犠牲となっている。主な施設での犠牲者は次の通り。

県	市町村	施設名	標高	海岸線まで	建物	幼児	職員
岩手県	釜石市	鵜住居幼稚園	4m	約 1.2km	2階建	—	4名
宮城県	石巻市	日和幼稚園	25m	約 900m	建物被害無	5名	—
	山元町	私立ふじ幼稚園	1m	約 1.6km	2階建	8名	1名
	山元町	山元町立東保育所	1m	約 1.5km	1階建	3名	—

【注】標高は地理院地図(電子国土Web)より、海岸までの距離は Google Earth による。

【施設毎の状況】

- 1) 釜石市の「鵜住居幼稚園」は海岸から約 1.2 km の位置にあった。園長と 4 人の先生と園児 2 人が残っていて、近くの鵜住居地区防災センターに走った。防災センターに着いて間もなく冷たい海水が足元から一気に部屋に広がった。一人の先生は九死に一生を得て、園児 2 人も住民が肩車して助かったが、園長と 3 人の先生は犠牲となった。逃げ込んだ防災センターは津波避難所ではなかったらしいが、「防災センター」で被災したことは非常に悔やまれる。
- 2) 石巻市の「日和幼稚園」では、園児を送迎バス 2 台に乗せて出発したが、1 台は海岸方向に進み海に近い場所を走っている時に津波に巻き込まれた。もう 1 台は運転手がラジオで津波到来を知り早めに園に戻ったため被害を免れた。日和幼稚園は高台(標高 25m)にあったため、もし幼稚園に残っていれば津波被害に遭うことはなかっただけに悔やまれる。
※遺族が「幼稚園に安全配慮義務違反があった」として、園や園長に損害賠償を求めた裁判の一審判決で 2013 年 9 月、園側の過失が認定されている。
- 3) 山元町の「私立ふじ幼稚園」と「町立東保育所」は、いずれも送迎車に乗り込んで避難しようとしたところを津波に巻き込まれてしまった。ともに海岸から 1.5km の場所にあり、過去津波の歴史がない場所であったことだけでもないが、津波からの避難が遅れてしまったことが災いした。
※ふじ幼稚園、町立東保育所では遺族が施設側を提訴し現在公判が進んでいる。

【考察】

幼稚園・保育所の幼児の被害は、3 件が送迎バス移動中または準備中という同じような状況下で発生した。親元へ早く届けたいという気持ちが被害に繋がってしまったのかもしれない。従って、親に心配をかけないためにも安全な場所に施設を置いてもらいたい。また、幼児を安全な場所に移動させることは大変な手間と時間がかかる。津波が来た場合は、職員も一緒に犠牲になる可能性が高い。従って、被災しない安全な場所に施設を置くことが幼児と職員の命を守る最低の条件となる。

4. 指定避難所での被害状況（岩手県・宮城県）

本来は安全でなければならないはずの指定避難所において悲劇が起きた。多数の犠牲者がでた主な指定避難所は次の通り。

県	市町村	施設名	標高	海岸線迄	建物	犠牲者数
岩手県	釜石市	鵜住居地区防災センター	3m	約 1.2km	2階建	200 名以上
	陸前高田市	市民会館	2m	約 700m	3階建	約 70 名(市職員、高田高水泳部員 7 名、小友中野球部員 10 名を含む)
	陸前高田市	市民体育館	2m	約 500m	2階建	約 80 名
宮城県	石巻市	北上総合支所	2m	約 700m	2階建	住民 30 名(小学生 7 名含む)、警察・消防・警備 7 名、市職員 17 名
	東松島市	野蒜小学校	2m	約 1.2km	1階建	約 20 名
	名取市	閑上中学校	2m	約 1.7km	3階建	校舎内&周辺で多数

【注】標高は地理院地図(電子国土Web)より、海岸までの距離は Google Earth による。

【指定避難所の被害状況】

1) 釜石市の鵜住居地区防災センター

本来は津波避難場所ではなかったそうだが避難訓練に使用していたこと、および「防災センター」の名称が津波避難場所との誤解を生んだといわれている。住民約240名が避難し、200名以上が犠牲となった。(釜石市被災調査委員会最終報告書より:H26年3月)

2) 陸前高田市民会館

当日は確定申告の受付を1階で行っていたため、市職員や多数の市民が訪れていた。地震後は、加えて周辺住民も避難してきた。高田高校の水泳部員は学校から500メートルほど離れた海辺の陸前高田市B&G海洋センターで練習していたが部員9人は施設職員の車で同市民会館に避難したものの、全員が津波にのみ込まれ7人が犠牲となった。小友中野球部員10名も街中にいたがここに避難すると言われて避難したが全員が犠牲となった。

3) 陸前高田市民体育館はなぜ避難所に選ばれたのか。陸前高田市防災対策室の担当者は「近い将来起きるとみていた宮城県沖地震の津波予想が最大10.2mで、防波堤の効果を考えると体育館は1m~2m浸水する程度と判断していた」。チリ地震や昭和三陸など近代以降の津波でも、体育館の地点までは到達していなかった。

4) 北上総合支所は、追波湾から約700mで、標高は2mのため、津波被害は予測できていたにもかかわらず、指定避難所にもなっていることから、近隣住民を多く巻き込んで、多くの職員も犠牲となった。すぐ隣には石巻市立吉浜小学校があるが、下校途中の小学生7名も、北上総合支所に逃げ込んだばかりに被災した。吉浜小学校は屋上で全員が助かった。

5)野蒜小学校の悲劇は建物の耐震性不足が生んだ悲劇ともいえる。余震による校舎倒壊の不安があったため校長先生が体育館に避難させたために多くの犠牲者を出してしまとも言われている。学校建物の耐震化は当然のごとく徹底すべきである。

6)二次避難の悲劇も発生した。

閑上公民館に避難していた人々は余震による建物倒壊の不安からグラウンドに出ており、消防署員(?)から閑上中への避難を指示された結果、閑上中学に向かった多くの人が犠牲となった(中学生 14 名を含む)。公民館の2階は無事であった。

また、特養「うらやす」では警察官から閑上中への避難を指示されたため、近くの鉄筋 3 階建「ケアハウス」に搬送していたが、途中から避難先を変更し閑上中に搬送を始めたところまもなく津波が襲ってきて閑上中の混乱の中で多くの犠牲者を出した。「ケアハウス」に搬送された方は全員が津波被害を免れた。

※震災発生当時、約 4000 人いた住人のうち、800 人近くが亡くなったこの名取市閑上地区では、遺族男性ら 10 人余りが訴訟準備のための団体「家族のために」を結成。名取市に対して、損害賠償を求める検討を始めた。ただ、国家賠償法に基づく損害賠償請求権が、3 年で時効を迎えることから、「家族のために」のメンバーは週末前の 3 月 7 日、市に対して内容証明郵便による催告を行って、時効を 6 ヶ月延長する手続きをとった。訴えの論点は、市の全域で鳴らなかった①防災行政無線の不具合、②市の避難指示などの初動対応、③市の指定避難所だった閑上公民館から別の指定避難所の閑上中学校へ誘導され、その移動途中で津波に遭ったことなどになるとみられる。

【考察】

指定避難所において多くの犠牲者が発生した。「避難所」への過信が生んだ悲劇である。やっとの思いで避難所にたどり着いたものの避難所で犠牲となつては非常に気の毒である。避難所についても、その立地や建物の耐震性および被災後の仮の生活が安心してできる場所なのかどうか再確認すべきである。また、「避難所」に対する過信は非常に危険である。自分自身で避難先を判断する能力を養うこと、または、避難する必要にない生活環境を考えるべきである。

5. 病院での被害状況（岩手県・宮城県）

東日本大震災では、病院でも津波被害を受けて大きな犠牲が出た。医師や看護師などの医療職員も犠牲となっている。大きな人的被害を受けた病院での犠牲者は次の通り。

県	市町村	施設名	標高	海岸線迄	建物	入院患者	医療職員
岩手県	陸前高田市	県立高田病院	3m	約 1.2km	4階建	12名	8名
宮城県	南三陸町	志津川病院	1m	約 300m	4階建	72名	3名
宮城県	石巻市	石巻市立雄勝病院	1m	約 30m	3階建	40名	24名

【注】標高は地理院地図(電子国土Web)より、海岸までの距離は Google Earth による。

【病院毎の状況】

1) 県立高田病院

最上階の4階まで浸水し、入院患者51人のうち12人、82人のスタッフのうち8人が死亡した。職員らは500メートル先の防潮堤を越えるまで津波の襲来に気付かなかった。異変に気付いき、階段を駆け上がった瞬間、津波に襲われ、4階病棟の入院患者を避難させる余裕はなかった。同病院が新築移転したのは1976年。高台に建設する案もあったが、地域住民の強い要望で現在地が選ばれたという。あと数メートル波が高かったら、患者も職員も全滅していた。外来患者がいる午前中だったら、200人を超す犠牲者が出たかもしれない。

(岩手日報 Web News :2011年6月7日)

2) 志津川病院

海からの距離わずか400メートルの平地に立つ宮城県南三陸町の公立志津川病院。東日本大震災で入院患者107人のうち72人が死亡・行方不明となり、院内では看護師と看護助手計3人も波にのまれた。病院は東棟(4階)と西棟(5階)の2棟。津波は4階まで達した。入院患者の多くが自力歩行困難な65歳以上の高齢者だった。(河北新聞:2011年6月7日)

3) 石巻市立雄勝病院

病院は3階建てで高さは15m雄勝湾を臨み道路を挟んだ低地に建っていた。入院していた患者40人全員死亡・行方不明、医師、看護師24人全員死亡・行方不明。生存者は、70人中、わずか6人。通院患者はおらず、40人の入院患者が全員、病室のある3階にいた。大半は寝たっきりの高齢者。看護師に付き添われて屋上へ逃げた患者も、医師も、何度も押し寄せて、そのたびごとに高くなる波に、屋上にいた全員が飲み込まれた。

【考察】

病院が津波に遭った場合、身動きの出来ない入院患者とその患者を見捨てられない医師、看護師等が共に犠牲となってしまう。患者の生命を守るために最後まで戦う医療従事者のためにも、また患者を病院に預ける家族のためにも、災害拠点病院は無論のこと、入院病床保有の病院は、その立地・耐震化および津波に遭わない安全な場所に施設を置くことが必須である。

※石巻赤十字病院はこの震災で被災はしなかったため、石巻地区の災害拠点病院として全国からの支援医療チームを受け入れ被災者のケアを行なうことができたが、これも5年前に現在の地に移転をしていたがゆえに出来たことであった。以前の場所であれば津波被害を受け全壊していた。従って、安全な場所への移転は一日でも早く計画し実行することが必要である。

6. 自治体の被害状況（岩手県・宮城県）

◆ 東日本大震災では、多くの自治体庁舎が津波被害を受け多くの行政職員が犠牲になった。

県	市町村	施設名	標高	海岸迄	建物	犠牲者数
岩手県	大槌町	大槌町役場	1m	約 600m	2階建	職員 33 名
	陸前高田市	陸前高田市役所	2m	約 700m	4階建	職員 113 名
		市民会館	2m	約 700m	3階建	
宮城県	南三陸町	防災対策庁舎	1m	約 500m	3階建	職員 43 名
	石巻市	北上総合支所	2m	約 700m	2階建	職員 17 名

【注】標高は地理院地図（電子国土Web）より、海岸までの距離は Google Earth による。

【指定避難所毎の状況】

- 1) 大槌町役場では、町長を含む町職員33名が犠牲となった。
- 2) 陸前高田市では、市庁舎のすぐ隣にある市民会館において確定申告受付業務を行っていたため市民会館にも多くの職員が避難しここで津波に巻き込まれた。市庁舎でも津波に巻き込まれて多数の犠牲が出た。市役所の4階・屋上に避難した人たちは助かったが、両方で市の職員は113名が犠牲となった。
- 3) 南三陸町の防災庁舎では、地震発生直後に防災庁舎に集まり災害対策本部を立ち上げていたが、そこに津波が襲い54名中43名が犠牲となった。
- 4) 石巻市の北上総合支所は、追波湾から約 700m で、標高は 2m のため、津波被害は予測できていたにもかかわらず、指定避難所にもなっていることから、近隣住民を多く巻き込んで、多くの職員も犠牲となった。すぐ隣には石巻市立吉浜小学校があるが、下校途中の小学生 7 名も、北上総合支所に逃げ込んだばかりに被災した。吉浜小学校は屋上で全員が助かった。

【考察】

自治体が被災して行政機能を麻痺させることは、その後の復旧復興活動に大いに支障をきたすことが証明された。行政庁舎は立地・耐震化等、被災しない備えを行い絶対に被災してはいけない。

7. 民間企業の被害状況（岩手県・宮城県）

東日本大震災では、多くの民間企業においても津波の被害を受けた。一度に多数の犠牲者をだしている民間企業は次の通り。

県	市町村	企業名	標高	海岸線迄	建物	犠牲者
宮城県	女川町	七十七銀行女川支店	1m	約 100km	2階建	行員 12 名
宮城県	山元町	常磐山元自動車学校	2m	約 800m	2階建	教習生 27 名、運転中職員 4 名、 校舎で職員 7 名

【注】標高は地理院地図(電子国土Web)より、海岸までの距離は Google Earth による。

【民間企業の状況】

1) 七十七銀行女川支店

支店建物(2階建)の屋上へ避難。当時 13 名の行員がいたが 12 名が犠牲となった。仙台銀行、石巻信用金庫の行員らは高台へ避難して無事。

※被害者の家族が訴訟をおこしたが一審では遺族側請求が棄却されたため即日控訴している。

2) 常磐山元自動車学校

地震後停電となったが校舎で約 40 分待たされ、授業再開不可の判断があつて車 7 台で 32 人を送迎中 4 台の車が津波に巻き込まれて、教習生 27 人と運転していた職員 4 名が犠牲となった。また、校舎に残っていた職員も避難が遅れて 7 名が犠牲となっている。

※教習生の遺族が施設側を提訴し、現在公判が進んでいる。

【考察】

いずれも、管理者が建物内に待機するよう指示したことが結果的に一時に多数の犠牲者を出すことになってしまった。同様の状態にある企業が、早期に避難したことにより被害を逃れていることから悲しい結末となった。犠牲者を出さない対策としては、津波等の災害から被害を受けない立地条件に建物を建てておくことしかないことになる。